

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米山明広

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経営管理部長 秋田達也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 芹澤英彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	37,953	35,268	156,278
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	15,701	4,727	10,525
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,731	3,160	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,988
四半期包括利益	百万円	13,002	4,830	
包括利益	百万円			9,646
純資産額	百万円	350,607	347,178	344,763
総資産額	百万円	4,444,436	4,236,521	4,461,576
1株当たり四半期純利益	円	46.33	13.64	
1株当たり当期純利益	円			30.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	46.32	13.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			30.16
自己資本比率	%	7.8	8.1	7.6
信託財産額	百万円	1,710	1,644	1,668

- (注) 1 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<財政状態>

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン(単体)が686億7百万円減少し、全体では925億96百万円減少の3兆1,555億63百万円となりました。有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比217億47百万円増加し、1,532億84百万円となりました。預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が1,486億58百万円減少し、全体では2,164億23百万円減少の3兆8,635億49百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の主要勘定については次のとおりです。

貸出金

貸出金の当第1四半期会計期間期末残高は、前年度末比954億98百万円減少の3兆1,504億80百万円となりました。個人ローンは、前年度末比686億7百万円減少の2兆8,573億84百万円となりました。貸出金の当第1四半期期中平均残高は、前期比573億11百万円減少の3兆1,724億65百万円となりました。

有価証券

有価証券の当第1四半期会計期間期末残高は、前年度末比214億54百万円増加の1,582億76百万円となりました。

預金

預金の当第1四半期会計期間期末残高は、前年度末比2,180億82百万円減少の3兆8,715億67百万円となりました。個人預金は、前年度末比1,486億58百万円減少の3兆431億89百万円となりました。預金の当第1四半期期中平均残高は、前期比1,044億68百万円減少の3兆9,425億49百万円となりました。

< 経営成績 >

連結ベースの当第1四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少等により、前年同期比26億85百万円減少し、352億68百万円となりました。経常費用は、シェアハウス関連融資について、2018年4月以降も継続的にお客さまとの面談を実施し、貸出金の回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額等の与信費用が増加したことなどにより、前年同期比82億89百万円増加の305億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比109億74百万円減少し、47億27百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75億71百万円減少し、31億60百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比81億72百万円減少し48億30百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の損益の状況については次のとおりです。

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比18億10百万円減少の264億29百万円となりました。

経費

経費は、前年同期比1億71百万円減少の120億87百万円となりました。

業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比17億76百万円減少の142億円となりました。業務純益は、前年同期比84百万円減少の158億20百万円となりました。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

経常利益

経常利益は、与信費用の増加等により、前年同期比104億26百万円減少の45億円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比72億4百万円減少の30億43百万円となりました。

与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、15億54百万円の減少となりました。不良債権処理額は、前年同期比103億80百万円増加し、119億48百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比88億26百万円増加の104億70百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比88億22百万円増加の102億3百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で297億16百万円、国際業務部門で65百万円、全体で297億81百万円、役務取引等収支が国内業務部門で8億22百万円、国際業務部門で7百万円、全体で8億15百万円、その他業務収支が国内業務部門で2億54百万円、国際業務部門で12百万円、全体で2億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	31,194	74		31,268
	当第1四半期連結累計期間	29,716	65		29,781
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	32,045	244	16	32,273
	当第1四半期連結累計期間	30,295	145	4	30,436
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	851	170	16	1,005
	当第1四半期連結累計期間	579	79	4	654
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	408	6		402
	当第1四半期連結累計期間	822	7		815
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,356	11		3,368
	当第1四半期連結累計期間	3,092	13		3,105
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,765	5		3,771
	当第1四半期連結累計期間	3,914	5		3,920
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	116	16		132
	当第1四半期連結累計期間	254	12		266
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	930	16		946
	当第1四半期連結累計期間	1,029	12		1,041
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	814			814
	当第1四半期連結累計期間	775			775

- (注) 1 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
- 2 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円 当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で30億92百万円、国際業務部門で13百万円、全体で31億5百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で39億14百万円、国際業務部門で5百万円、全体で39億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,356	11	3,368
	当第1四半期連結累計期間	3,092	13	3,105
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,767		1,767
	当第1四半期連結累計期間	1,511		1,511
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	622	11	634
	当第1四半期連結累計期間	544	13	558
うち信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	50		50
	当第1四半期連結累計期間	61		61
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	419		419
	当第1四半期連結累計期間	381		381
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	65		65
	当第1四半期連結累計期間	59		59
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2	0	2
	当第1四半期連結累計期間	1	0	1
うちその他業務	前第1四半期連結累計期間	429		429
	当第1四半期連結累計期間	530		530
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,765	5	3,771
	当第1四半期連結累計期間	3,914	5	3,920
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	221	5	227
	当第1四半期連結累計期間	232	5	238

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,994,520	67,816	4,062,337
	当第1四半期連結会計期間	3,857,564	5,984	3,863,549
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,439,121		1,439,121
	当第1四半期連結会計期間	1,532,605		1,532,605
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,474,644		2,474,644
	当第1四半期連結会計期間	2,257,326		2,257,326
うちその他	前第1四半期連結会計期間	80,754	67,816	148,570
	当第1四半期連結会計期間	67,632	5,984	73,617
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,994,520	67,816	4,062,337
	当第1四半期連結会計期間	3,857,564	5,984	3,863,549

(注) 1 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,244,690	100.00	3,155,563	100.00
製造業	45,303	1.40	44,785	1.42
農業、林業	5,100	0.16	4,817	0.15
漁業	39	0.00	37	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業			308	0.01
建設業	15,589	0.48	12,822	0.41
電気・ガス・熱供給・水道業	3,009	0.09	1,064	0.04
情報通信業	1,184	0.04	1,352	0.04
運輸業、郵便業	12,577	0.39	13,180	0.42
卸売業、小売業	36,750	1.13	33,142	1.05
金融業、保険業	55,668	1.71	53,093	1.68
不動産業、物品賃貸業	68,901	2.12	66,568	2.11
各種サービス業	34,339	1.06	31,572	1.00
国・地方公共団体	5,585	0.17	4,200	0.13
その他	2,960,646	91.25	2,888,623	91.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	3,244,690		3,155,563	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,668	100.00	1,644	100.00
合計	1,668	100.00	1,644	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,668	100.00	1,644	100.00
合計	1,668	100.00	1,644	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第1四半期連結会計期間46百万円
 2 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		232,139		30,043		18,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,389,100	2,313,891	
単元未満株式	普通株式 262,548		
発行済株式総数	232,139,248		
総株主の議決権		2,313,891	

(注) 2018年6月30日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	487,600		487,600	0.21
計		487,600		487,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）ならびに第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	973,397	831,295
コールローン及び買入手形	2,141	1,706
商品有価証券	86	136
金銭の信託	1,571	489
有価証券	131,537	153,284
貸出金	¹ 3,248,159	¹ 3,155,563
外国為替	2,514	3,146
リース債権及びリース投資資産	5,995	6,237
その他資産	65,076	63,701
有形固定資産	52,120	51,745
無形固定資産	27,111	26,587
退職給付に係る資産	10,509	10,823
繰延税金資産	16,695	16,054
支払承諾見返	2,877	2,746
貸倒引当金	78,218	86,997
資産の部合計	4,461,576	4,236,521
負債の部		
預金	4,079,972	3,863,549
借入金	1,085	1,545
外国為替	23	32
その他負債	28,300	17,584
賞与引当金	699	31
役員賞与引当金	182	86
退職給付に係る負債	265	263
役員退職慰労引当金	2,507	2,564
睡眠預金払戻損失引当金	365	335
偶発損失引当金	137	137
繰延税金負債	396	466
支払承諾	2,877	2,746
負債の部合計	4,116,813	3,889,343
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	489	488
利益剰余金	292,841	293,569
自己株式	582	560
株主資本合計	322,791	323,541
その他有価証券評価差額金	18,489	20,232
繰延ヘッジ損益	15	15
退職給付に係る調整累計額	1,402	1,345
その他の包括利益累計額合計	19,876	21,562
新株予約権	17	12
非支配株主持分	2,078	2,063
純資産の部合計	344,763	347,178
負債及び純資産の部合計	4,461,576	4,236,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日)
経常収益	37,953	35,268
資金運用収益	32,273	30,436
(うち貸出金利息)	30,858	29,466
(うち有価証券利息配当金)	1,082	750
役務取引等収益	3,368	3,105
その他業務収益	946	1,041
その他経常収益	¹ 1,363	¹ 684
経常費用	22,251	30,540
資金調達費用	1,005	654
(うち預金利息)	948	576
役務取引等費用	3,771	3,920
その他業務費用	814	775
営業経費	13,360	13,178
その他経常費用	² 3,299	² 12,011
経常利益	15,701	4,727
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	142	88
固定資産処分損	142	88
税金等調整前四半期純利益	15,560	4,639
法人税等	4,745	1,467
四半期純利益	10,815	3,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,731	3,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	10,815	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,977	1,716
繰延ヘッジ損益	10	0
退職給付に係る調整額	220	57
その他の包括利益合計	2,187	1,659
四半期包括利益	13,002	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,874	4,845
非支配株主に係る四半期包括利益	128	15

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

シェアハウス関連融資等

2018年1月に株式会社スマートデイズがシェアハウスオーナーに対する賃料支払を中止したことに端を発するシェアハウス関連融資の問題の発生を受けて、当社は外部の弁護士で構成される「危機管理委員会」を設置し、事実関係の調査を実施してきました。

また、シェアハウス案件の顧客対応の一環として、サブリース業者の破綻に伴い返済が困難になった顧客に、ご要望をお聞きして最善の解決策(金利の引下げや元金の据置等の条件変更)をご提案し、順次契約手続等を速やかに実施しております。

当社は、シェアハウス関連融資の営業推進にあたり、投資用不動産関連融資の一つとして不動産業者を窓口とした営業(チャネル営業)を活用してきましたが、危機管理委員会の調査等により、融資を受けるに際して顧客の自己資金確認資料等の偽造や改ざんが行なわれていたこと、より多額の融資を受けるために実際の売買契約書とは別に売買代金額を水増しした「銀行提出用」の売買契約書が作られていたこと(二重契約)などが判明しております。そこで、当社はシェアハウス関連融資およびその他投資用不動産関連融資に関する説明責任を果たすため、当社から完全に独立した中立・公正な専門家のみで構成される「第三者委員会」を設置しており、その調査は継続しております。今後、第三者委員会の調査により、新たな事実が判明した場合には、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

なお、四半期連結財務諸表は、現時点における合理的な見積りおよび判断の結果を反映して作成しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	2,987百万円	3,386百万円
延滞債権額	62,346百万円	90,176百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,295百万円	17,970百万円
貸出条件緩和債権額	12,578百万円	31,525百万円
合計額	79,207百万円	143,059百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
償却債権取立益	367百万円	374百万円
株式等売却益	868百万円	223百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,113百万円	10,181百万円
貸出金償却	1,097百万円	1,065百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,657百万円	1,696百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,779	12.00	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,432	10.50	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	34,213	3,735	37,948	4	37,953
セグメント間の内部 経常収益	40	495	536	536	
計	34,253	4,231	38,484	531	37,953
セグメント利益	14,926	802	15,729	27	15,701

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、持分法による投資利益4百万円であります。
 4 セグメント利益の調整額27百万円は、のれんの償却額32百万円、持分法による投資利益4百万円、セグメント間の取引消去額等0百万円であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	31,509	3,759	35,268	0	35,268
セグメント間の内部 経常収益	63	453	516	516	
計	31,573	4,212	35,785	516	35,268
セグメント利益	4,500	259	4,759	31	4,727

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、持分法による投資利益0百万円であります。
 4 セグメント利益の調整額31百万円は、のれんの償却額32百万円、持分法による投資利益0百万円、セグメント間の取引消去額等0百万円であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,768	41,970	25,201
債券	62,857	62,850	7
国債			
地方債	58,311	58,283	28
社債	4,546	4,567	20
その他	11,928	13,393	1,464
合計	91,554	118,214	26,659

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,671	44,038	27,366
債券	85,034	85,101	67
国債			
地方債	80,206	80,246	40
社債	4,828	4,855	27
その他	9,515	11,469	1,953
合計	111,222	140,609	29,387

(注) 前連結会計年度ならびに当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	46.33	13.64
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,731	3,160
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,731	3,160
普通株式の期中平均株式数	千株	231,612	231,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	46.32	13.64
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	56	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2018年5月15日開催の取締役会において、2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,432百万円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求の効力発生日 ならびに支払開始日	2018年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報「シェアハウス関連融資等」に記載されているとおり、会社は「第三者委員会」を設置しており、その調査は継続している。今後、その調査により、新たな事実が判明した場合には、会社の将来の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。